

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名	民生委員推薦会運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 古武城 卓
	施策	17	生活困窮者世帯の自立支援	所属課	福祉課	担当者名 狩野紀彦
	基本事業	55	生活の支援	所属班	社会福祉班	(内線) 2136
				法令根拠	民生委員法	

予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 1	事業連番 10546	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果 12	コスト削減優先度評価結果 6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和23 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】  
民生委員推薦会委員の選出と委嘱。会議の開催  
任期は3年、3年ごとに全民生委員の改選。通常年は欠員の推薦を行う。平成19年度は改選年。次回は平成22年度  
【業務の流れ】  
①推薦会委員の選出②委嘱③地区からの推薦依頼及び推薦④報酬と費用弁償の支出。⑤推薦会を開催し、推薦者が民生委員として適当かを協議⑥県へ推薦  
⑥厚労省から委嘱状の交付  
【予算の内訳】  
報酬・費用弁償

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・民生委員推薦会委員を役職で選出した方へ残任期間での委嘱を行なった。 ・民生委員推薦会を1回開催し、委員に対し報酬及び費用弁償を支払った。1回は持ち回りで実施。 ・解職伺いを受理し地区からの推薦者を県へ進達し、委嘱状の交付を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度同様。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 合志市民生委員推薦会委員	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 回 → ア 推薦会開催回数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 各地区から推薦された者が民生委員として適当かを判断し、県へ推薦する。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 推薦委員の人数 イ 推薦会委員出席率 %
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 住民の相談援助を実践する民生委員の適正化を図り、住民に安心して相談を行ってもらう	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) 人 → ア 地区からの推薦者数 イ 各地区からの推薦者のうち適当と認められた者の割合 %
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) 件 → ア 民生委員への相談件数 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載) 0  0 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計		千円	83	145	42	42	42	168		42
	うち指定経費		千円								
	うち時間外、特殊勤務手当		千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	3	3	3	4		3
		延べ業務時間	時間	35	50	35	35	45	60		35
(B)人件費計		千円	139	199	139	139	179	239	139		
トータルコスト(A)+(B)		千円	222	344	181	181	221	407	181		

活動指標	ア 回	1	4	1	1	1	4	1	1	目標合計 数値 22 年度
対象指標	ア 人	8	8	8	8	8	8	8	8	
	イ %	87.5	72	100	100	100	100	100	100	
成果指標	ア 人	1	85	2	2	2	90	2	2	
	イ %	100	100	100	100	100	100	100	100	
上位成果指標	ア 件	2049	2733	2800	2800	2900	2900	3000		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
昭和23年に民生委員法が制定され、その第8条で民生委員推薦会の組織についてうたわれている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
・民生委員の任期は3年となっており、平成19年度は改選の時期に当たる。民生委員の職務は多岐に渡り、高齢化も進んでおりなかなか成り手が見付からない状況。平成19年度に年齢要件が緩和された。  
・地域福祉計画が策定され、民生・児童委員の活動の期待が高まっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
・民生委員の選出にあたり、各地区の区長から任期や選出方法、民生委員の担当区域に対する問い合わせがある。  
・市からの民生・児童委員に対しての業務依頼も増えてきている。

事務事業名	民生委員推薦会運営事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 推薦会の判断により民生委員が県に推薦され、国からの委嘱を受け、各地域で活躍されている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 民生委員の職務は民生委員法第14条の規定により「福祉事務所やその他関係行政機関の業務に協力すること」とあり、その民生委員を推薦する推薦会とは市との関係が必要不可欠であることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 民生委員法第8条で推薦会の構成員の定義づけがされており、その中で適切に審査され県へ推薦しているの で、適正に行われている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 民生委員法第8条で推薦会の構成員の定義づけがされている。法に則て実施していくことが必要。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 推薦会は他に類似する事業はなく、また、単独であり統廃合・連携は出来ない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 民生委員法第14条の規定により「福祉事務所やその他関係行政機関の業務に協力すること」とあり、使途の連 係が必要不可欠であることから妥当である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託 でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地区からの候補者の推薦を効率的にあげてもらうことにより、推薦会の回数を削減できるが、改選年でないとき の解職願いがでる場合があり、削減の余地はなし。また、持ち回りで決裁を受ける等を実施している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 民生委員法第8条で推薦会の構成員の定義づけがされており、公正公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	民生委員法の中で推薦会が定義づけられており、その意図は適切に執行されている。各地域からの候補者の推薦を効率的にあげてもらうことにより推薦会の回数削減が可能だが、改選時でないときの解職願いが 出る場合があり削減は難しいと考えられる。 ①目的妥当性については、適切。 ②有効性については、適切。 ③効率性については、適切。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 改選時期には各地域への候補者の選定を早めに呼びかける。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

委員の活動は多岐にわたっており、後任が見付け難い状況。各地区から推薦会上がってくる委員の平均年齢も高くなっており、意欲ある市民であり地域から慕われている人の発掘が望まれる。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	12	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )